

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

令和元年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告します。

令和元年度の本市の決算状況ですが、歳入においてはたばこ税が1.8%減となったものの、市民税が2.6%増、固定資産税が2.2%増となるなど市税全体としては2.2%の増となりました。また、現年課税分の徴収率については、前年度同率の99.1%となりました。

その他主な収入としましては普通交付税が4.8%の増となり、地方交付税全体としては4.2%の増となったほか、10月より開始された幼児教育の無償化に係る地方負担分を含めた地方特例交付金が193.6%の増となりました。国庫支出金については、市営井上第2住宅・若山住宅の統合建替えに対する社会資本整備総合交付金や私立保育所運営費負担金の増等により27.1%の増、県支出金については、三井幼稚園の園舎建替えに対する認定こども園施設整備交付金や産地パワーアップ事業費補助金の増等により24.2%の増、市債については、投資的経費の増加により45.4%の増、寄附金においては、特にふるさと寄附金が約3億円増加し89.2%の増となるなど、歳入全体としては、前年度比12.5%の増となりました。

一方、歳出については、市営住宅統合建替事業をはじめ、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業を活用し、立石中学校大規模改造事業を行ったほか、公共施設等適正管理推進事業を活用し、小郡コミュニティセンターや三国保育所、河北苑など施設の長寿命化を図りました。また、小規模校の特色を生かした魅力ある学校づくりの推進と活性化を図るため、タブレットを活用した学習やオンライン英会話の取り組みを行いました。その他、都市基盤整備として、下町・西福童16号線や東野校区道路など各路線の道路整備のほか、橋梁維持補修事業やスマートIC設置関連事業等を継続して実施しました。歳出全体としては、前年度比12.6%の増となっています。

基金につきましては財政調整基金を400,000千円取り崩しましたが、ふるさと寄附金などを原資としたまちづくり支援基金は649,449千円を積み立てるなど、その他の基金と合わせると積立金現在高は、161,361千円減少し2,907,891千円となりました。

予算の執行率は、予算現額23,943,333千円に対し、歳入決算額22,693,702千円で94.8%の収入率となっています。歳出決算額は22,437,956千円で予算現額に対しての執行率は93.7%となっています。なお令和2年度への繰越明許費として、国の補正予算事業に伴うものなど22事業合計806,075千円の繰越、事故繰越しとして16,076千円を繰越しています。

以上が、令和元年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費や繰出金が増えましたが、地方税や普通交付税が増えたことなどにより、前年度比0.1ポイント減の98.5%となりました。また財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率については、昨年度より1.1ポイント改善され9.1%となり、将来負担比率については、0.4ポイント改善され41.5%となったところです。

今後においては、社会保障経費の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加に加え、新しい生活様式に対応した新型コロナウイルス対策経費など、新たな財政需要が見込まれますが、財政規律をより一層厳格化し、市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら財政運営に努めます。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
					継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
普通 会計	一 般 会 計	22,693,702	22,437,956	255,746		44,619	339	44,958	210,788
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	10,748	15	10,733					10,733
	計	22,704,450	22,437,971	266,479		44,619	339	44,958	221,521
国民健康保険事業特別会計		5,677,826	5,563,242	114,584					114,584
後期高齢者医療特別会計		975,746	947,987	27,759					27,759
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)		4,287,124	4,217,193	69,931					69,931
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)		54,138	45,422	8,716					8,716
工業団地整備事業特別会計		46,455	0	46,455					46,455

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

令和元年度の予算規模は、当初22,087,000千円であったが、11回の補正予算により最終予算は23,317,812千円とした。

また、予算額に繰越明許費625,521千円を加えた予算現額23,943,333千円に対し、決算額は、次のとおりとなった。

歳入決算額	22,693,702 千円
歳出決算額	22,437,956 千円
歳入歳出差引額	255,746 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	44,958 千円
実質収支額	210,788 千円
単年度収支額	3,562 千円
実質単年度収支額	△283,202 千円

③決算規模の推移

平成27年度より5か年間における決算規模の推移は、平成27年度を100とした場合に、令和元年度の決算指数は、歳入で110.0、歳出で114.5となっている。

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	決算額	20,638,703	20,613,197	20,648,579	20,173,260	22,693,702
	指数	100.0	99.9	100.0	97.7	110.0
歳出	決算額	19,597,996	20,125,929	20,348,432	19,923,007	22,437,956
	指数	100.0	102.7	103.8	101.7	114.5

※ 指数は、平成27年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

(単位:千円)

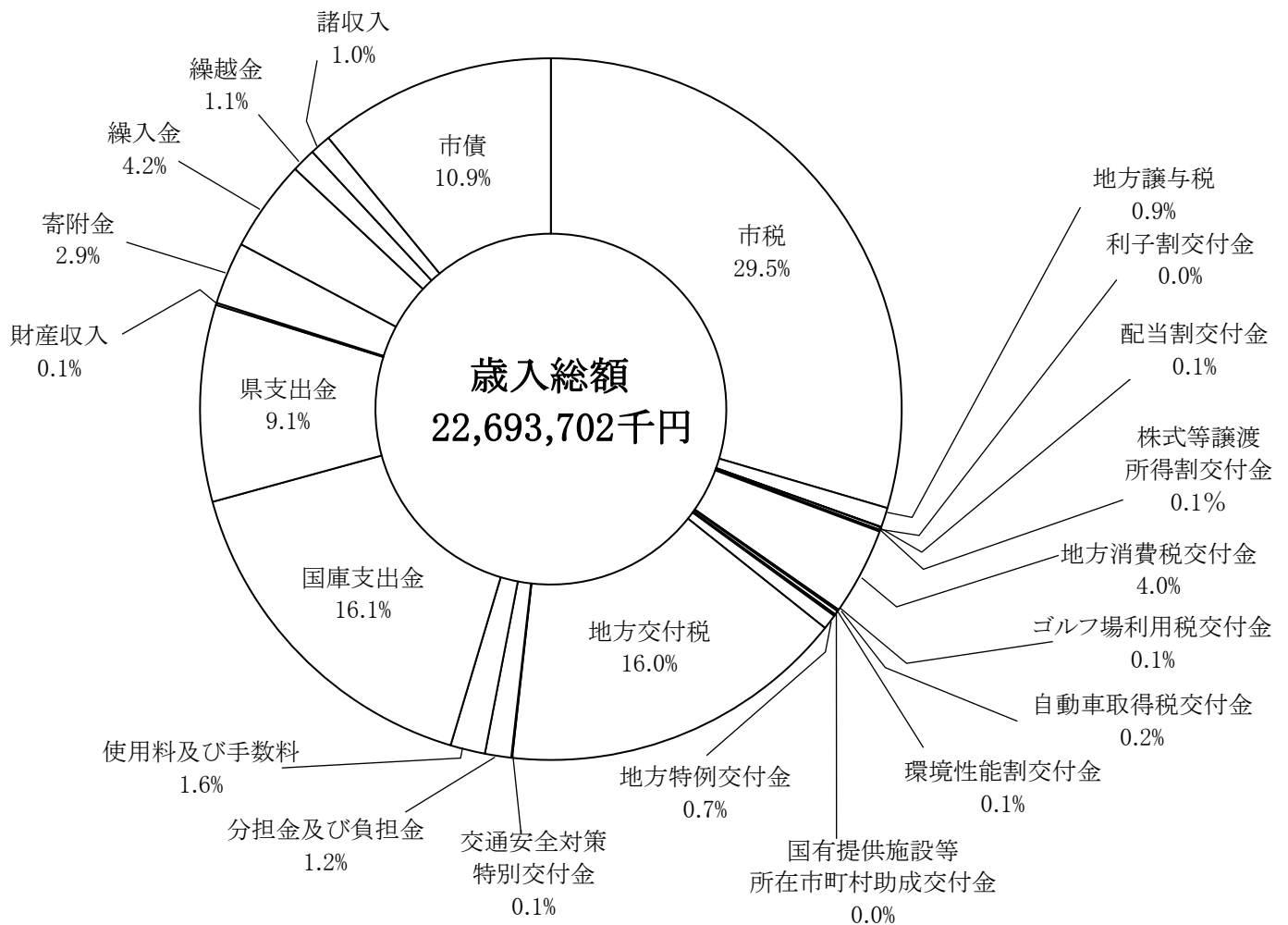
歳 入			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 市税	6,706,298	6,562,239	2.2%
2 地方譲与税	204,234	202,113	1.0%
3 利子割交付金	5,003	11,305	-55.7%
4 配当割交付金	28,564	25,116	13.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	17,356	23,016	-24.6%
6 地方消費税交付金	911,219	932,981	-2.3%
7 ゴルフ場利用税交付金	18,570	18,868	-1.6%
8 自動車取得税交付金	39,457	76,769	-48.6%
9 環境性能割交付金	12,115	0	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,443	7,443	0.0%
11 地方特例交付金	156,742	53,383	193.6%
12 地方交付税	3,639,880	3,494,113	4.2%
13 交通安全対策特別交付金	9,344	9,540	-2.1%
14 分担金及び負担金	274,535	364,606	-24.7%
15 使用料及び手数料	363,159	365,146	-0.5%
16 国庫支出金	3,660,488	2,879,143	27.1%
17 県支出金	2,055,891	1,655,061	24.2%
18 財産収入	22,958	43,987	-47.8%
19 寄附金	653,717	345,442	89.2%
20 繰入金	956,551	861,668	11.0%
21 繰越金	250,253	300,147	-16.6%
22 諸収入	219,627	235,174	-6.6%
23 市債	2,480,298	1,706,000	45.4%
歳 入 合 計	22,693,702	20,173,260	12.5%

(単位:千円)

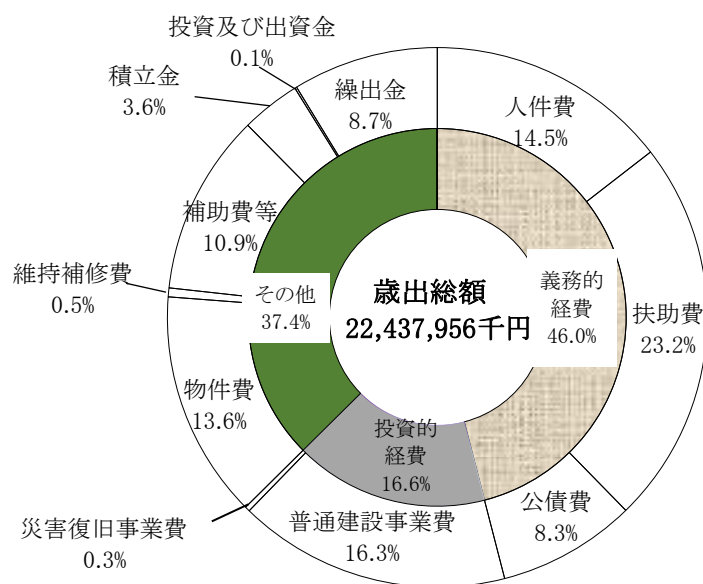
歳 出			
目 的 別			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 議 会 費	215,562	219,163	-1.6%
2 総 務 費	3,096,155	2,710,675	14.2%
3 民 生 費	8,548,034	7,717,958	10.8%
4 衛 生 費	1,838,071	1,918,056	-4.2%
5 労 働 費	325	395	-17.7%
6 農 林 水 産 業 費	595,688	513,459	16.0%
7 商 工 費	119,846	121,556	-1.4%
8 土 木 費	3,034,137	1,703,309	78.1%
9 消 防 費	597,724	570,181	4.8%
10 教 育 費	2,488,306	2,604,096	-4.4%
11 災 害 復 旧 費	44,053	41,743	5.5%
12 公 債 費	1,860,055	1,802,416	3.2%
歳 出 合 計	22,437,956	19,923,007	12.6%

性 質 別			
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	10,317,243	9,945,458	3.7%
1 人 件 費	3,253,659	3,313,343	-1.8%
2 扶 助 費	5,203,529	4,829,699	7.7%
3 公 債 費	1,860,055	1,802,416	3.2%
投 資 的 経 費	3,722,858	2,100,785	77.2%
4 普 通 建 設 事 業 費	3,655,543	2,057,790	77.6%
5 災 害 復 旧 事 業 費	67,315	42,995	56.6%
そ の 他	8,397,855	7,876,764	6.6%
6 物 件 費	3,060,146	2,848,460	7.4%
7 維 持 補 修 費	119,494	142,596	-16.2%
8 補 助 費 等	2,438,007	2,461,510	-1.0%
9 積 立 金	795,190	366,771	116.8%
10 投 資 及 び 出 資 金	26,072	29,400	-11.3%
11 繰 出 金	1,958,946	2,028,027	-3.4%
歳 出 合 計	22,437,956	19,923,007	12.6%

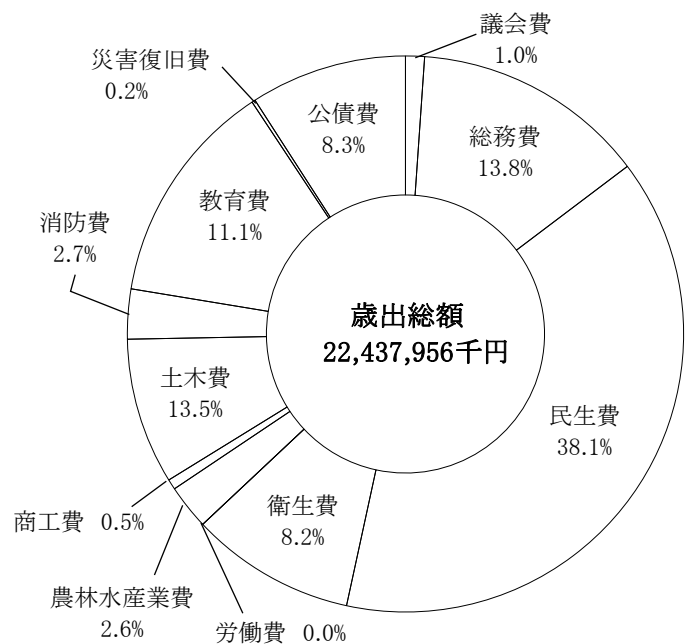
令和元年度 一般会計歳入歳出決算の構成比



【歳出(性質別)】



【歳出(目的別)】



⑤市債の状況

令和元年度中の市債の発行額は87件、2,480,298千円、当該年度中の元金償還額は、1,755,790千円となった。令和元年度発行の市債内容は、「3.歳入の状況」中の『23款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	平成30年度末 現在高	令和元年度中の異動					令和元年度 末現在高
		発行額	償 還 額				
			元 金	利 子	計		
1 公共事業等債	1,161,788	89,900	86,776	4,824	91,600	1,164,912	
うち財源対策債等	6,300	0	6,300	80	6,380	0	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	88,900	0	0	0	88,900	
3 公営住宅建設事業債	232,989	603,300	73,757	2,449	76,206	762,532	
4 災害復旧事業債	20,712	21,800	281	5	286	42,231	
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	35,126	0	4,392	370	4,762	30,734	
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,716,053	361,900	258,863	18,677	277,540	2,819,090	
7 一般単独事業債	2,184,121	555,400	352,395	15,905	368,300	2,387,126	
8 財源対策債	1,017,934	75,700	95,543	5,780	101,323	998,091	
9 減税補てん債	87,599		39,917	403	40,320	47,682	
10 臨時財政対策債	9,595,572	663,298	704,914	40,371	745,285	9,553,956	
11 県貸付金	34,545	0	3,862	0	3,862	30,683	
12 一般会計出資債	684,965	20,100	135,090	15,286	150,376	569,975	
計	17,771,404	2,480,298	1,755,790	104,070	1,859,860	18,495,912	

⑥基金の状況

令和元年度は、ふるさと寄附金などをまちづくり支援基金に649,449千円積み立てたが、ふるさと納税推進事業などの経費として368,187千円取り崩したため、まちづくり支援基金残高は520,849千円となった。また、財源不足の補てんとして財政調整基金から400,000千円、土地開発公社からの用地買い戻しのため土地開発基金から130,121千円をそれぞれ取り崩したことなどにより、基金全体の今年度末残高は前年度末残高より161,361千円減少した。

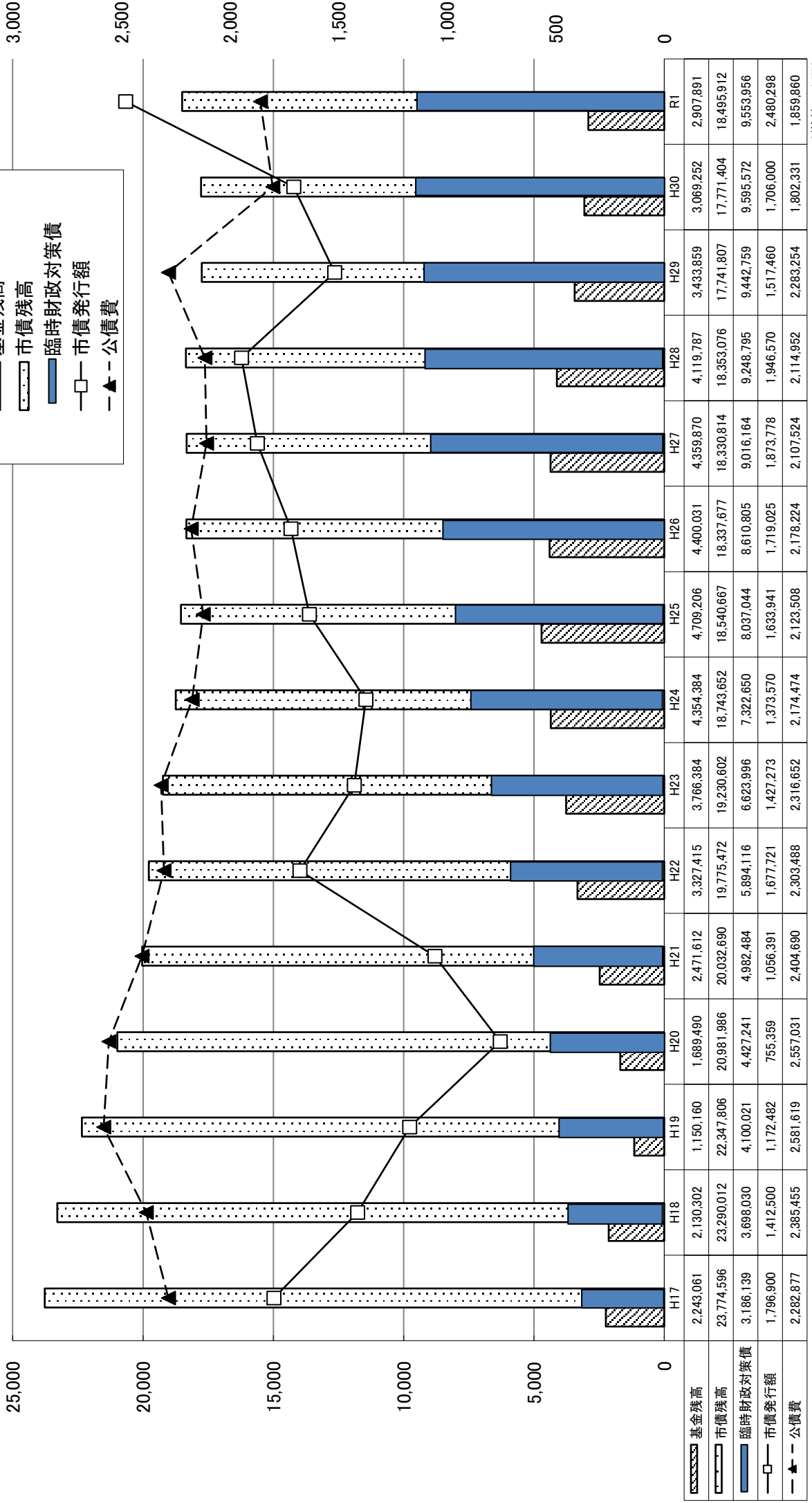
基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 積立額	内 訳		令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	1,727,756	113,236	110,000	3,236	400,000	1,440,992
減債基金	45,909	1	0	1	0	45,910
庁舎建設基金	550,203	258	0	258	0	550,461
公共施設等整備基金	158,160	2	0	2	24,296	133,866
市立学校教育振興基金	2,343	3,030	3,030	0	200	5,173
資源回収基金	7,576	0	0	0	1,255	6,321
土地開発基金	152,076	0	0	0	130,121	21,955
文化遺産保存整備基金	0	0	0	0	0	0
埋蔵文化財調査基金	19,084	2,441	2,441	0	14,014	7,511
油屋保存整備基金	1,906	0	0	0	0	1,906
まちづくり支援基金	239,587	649,449	649,447	2	368,187	520,849
若山堤整備基金	10,231	0	0	0	120	10,111
災害対策基金	150,421	24,605	24,604	1	18,358	156,668
森林環境譲与税基金	0	2,168	2,168	0	0	2,168
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
合 計	3,069,252	795,190	791,690	3,500	956,551	2,907,891

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）

基金残高
市債残高(百万円)



(単位: 千円)

基金残高 ……基金の残高の合計
 市債残高 ……これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 ……市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 ……各年度に新たに発行した市債額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 425,133 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 8,085,009 千円
 （うち一般財源所要額 3,499,438 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
社会 福祉	社会福祉事業	57,442	28		2,160	55,254
	高齢者福祉事業	130,401	1,140		21,632	107,629
	障害者福祉事業	1,700,714	1,196,822		12,199	491,693
	児童福祉事業	3,363,926	2,125,852	111,100	238,936	888,038
	母子父子福祉事業	41,278	20,998		1,219	19,061
	生活保護事業	606,453	482,124		6,679	117,650
	小 計	5,900,214	3,826,964	111,100	282,825	1,679,325
社会 保険	国民健康保険事業	468,938	227,671			241,267
	後期高齢者医療事業	854,241	114,561			739,680
	介護保険事業	639,551	18,672			620,879
	小 計	1,962,730	360,904			1,601,826
保健 衛生	母子保健事業	45,942	1,212		30	44,700
	疾病予防対策事業	173,909	2,536			171,373
	健康増進事業	2,214				2,214
	小 計	222,065	3,748		30	218,287
合 計	8,085,009	4,191,616	111,100	282,855	3,499,438	

財政健全化判断比率の状況（令和元年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	9.1%	41.5%
早期健全化基準	13.09%	18.09%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」を記載する。

実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均

将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となる。

財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定や、地方債の発行制限を受けることになる。

令和元年度決算においては、実質黒字額221,521千円、連結実質黒字額882,414千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されていない。

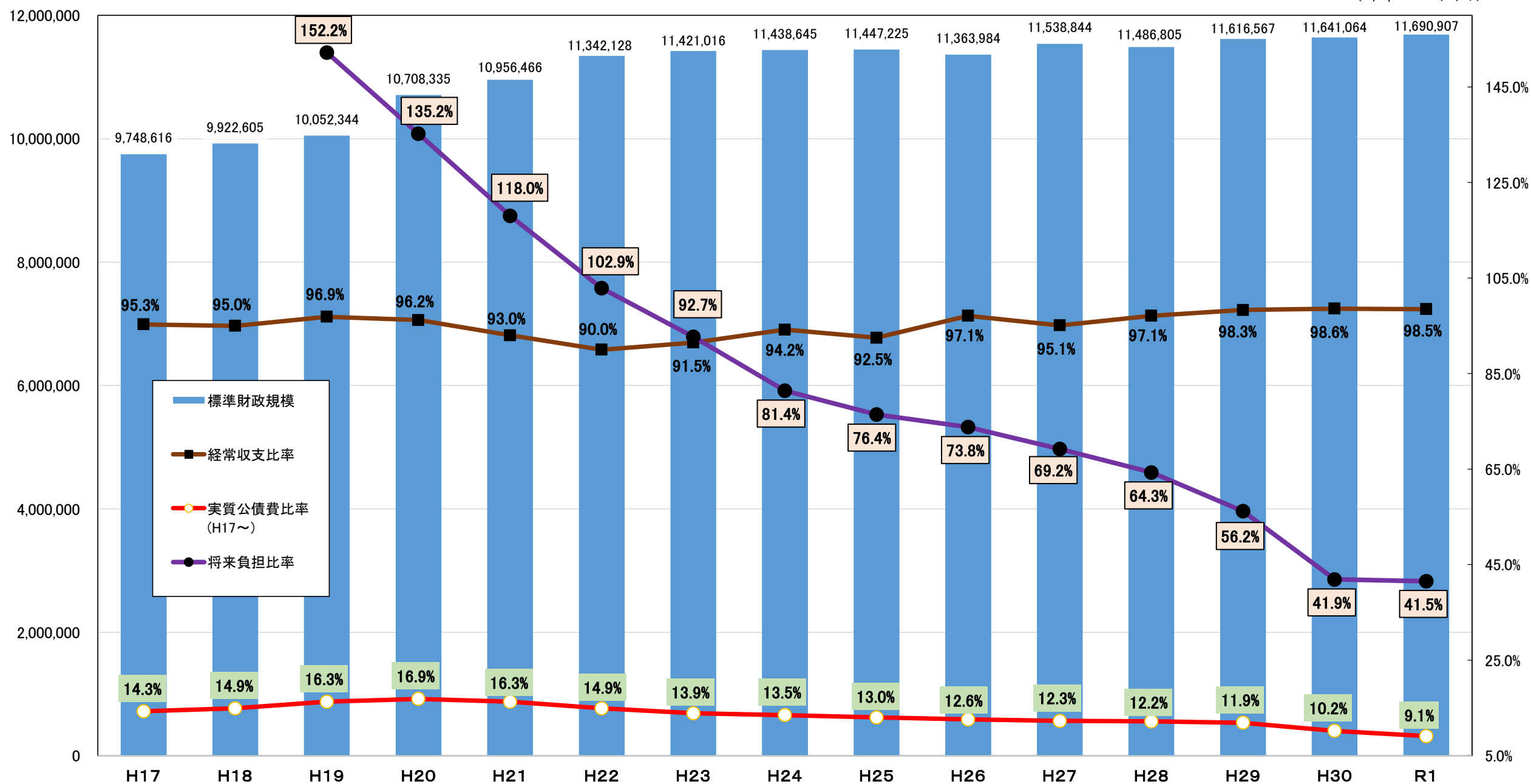
実質公債費比率は、元利償還金の増加により、単年度では1.4ポイント増の8.6%となったが、3か年平均で見ると1.1ポイント減の9.1%となった。

将来負担比率は、昨年度より0.4ポイント減の41.5%となったが、これは、一部事務組合に対する負担額の減少や小郡市土地開発公社の公共用地先行取得が完了したことに伴う負担額の減少が主な要因である。

いずれの財政健全化判断比率においても、早期健全化基準内の比率となっている。

財政指標の推移

(単位：千円)



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額等（税込と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示す。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常收支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

実質公債費比率（平成17年度から）・将来負担比率（平成19年度から）…財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

令和元年度 決算の概要

R2.7.31 作成

(単位：千円)

団体名	小都市	27年 国調人口	57,983	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	II-3	2.3.31住基人口	59,578	45.51 k m ²	323	312	23	11			323
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,440,992
・ 地方税	6,706,298	人件費	3,244,058	歳入総額	A	普通交付税	3,054,246	減債基金		45,910	
地方譲与税	204,234	うち職員給	2,056,601			標準税収入額等	7,973,363			その他	1,395,034
利子割交付金	5,003	扶助費	5,193,372	歳出総額	B	臨時財政対策債	663,298			計	2,881,936
配当割交付金	28,564	公債費	1,860,055			計	11,690,907	土地開発基金現在高	21,955		
株式等譲渡所得割交付金	17,356	元利償還金	1,859,860	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	10,120,604
地方消費税交付金	911,219	一時借入金利子	195	A-B		調定済額	6,702,118	その他		8,375,308	
ゴルフ場利用税交付金	18,570	(小計)	10,297,485	翌年度へ繰り	D	収入済額	6,643,643	計		18,495,912	
特別地方消費税交付金		物件費	3,060,161	越すべき財源		徴収率(%)	99.1	現債高倍率(倍)		1.58	
自動車取得税交付金	39,457	維持補修費	119,494	実質収支	E	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度以降支 出予定額)	物件の購入等	326,659
軽油引取税交付金		補助費等	2,439,430	C-D		基準財政需要額	9,330,677	保証又 確定		0	
自動車税環境性能割交付金	12,115	うち一部組合負担金	1,117,417	単年度収支	F	基準財政収入額	6,270,057	は補償 未定		0	
地方特例交付金等	156,742	繰出金	1,967,124			財政力指数(3年平均)	0.68	その他		1,783,716	
地方交付税	3,639,880	積立金	795,190	積立金	G	公債費負担比率の状況(%)			実質的なもの	0	
内 普通交付税	3,054,246	投資及び出資金・貸付金	26,072			公債費負担比率	13.9	歳出決算構成比の状況(%)			
内 特別交付税	585,634	前年度繰上充用金		繰上償還金	H			義務的経費	46.0		
一般財源(計)	11,739,438	投資的経費	3,722,858					人件費	14.5		
交通安全対策特別交付金	9,344	うち人件費	106,476	積立金取崩し額	I	健全化判断比率の状況(%)			公債費	8.3	
・ 分担金及び負担金	256,162	普通建設事業費	3,655,543			実質赤字比率	-	投資的経費	16.6		
・ 使用料	212,445	補助事業費	2,320,701	実質単年度収支	J	連結実質赤字比率			普通建設事業費	16.3	
・ 手数料	193,364	単独事業費	1,264,210	F+G+H-I	△ 283,112	実質公債費 比率	29年	11.7	うち単独事業費	5.6	
国庫支出金	3,672,878	その他	70,632	歳出決算倍率(倍)			30年	7.2	失業対策事業費	0	
国有提供交付金	7,443	災害復旧事業費	67,315	歳出合計÷標準財政規模	1.92		元年	8.6	その他	37.4	
県支出金	2,043,510	失業対策事業費	0	経常一般財源収入	11,195,738		29-元平均	9.1	公営事業会計への繰出		
・ 財産収入	22,958	歳出合計	22,427,814	経常経費充当一般財源	11,686,150	将来負担比率	41.5	国民健康保険事業	465,154		
・ 寄附金	653,717	収益事業の状況		※経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模			その他の指標(%)			介護保険事業	639,551
・ 繰入金	969,690	収益事業収入	0	※比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。 ※経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの			実質収支比率	1.9	後期高齢者医療事業	178,446	
・ 繰越金	260,896	標準財政規模に対する割合(%)	0	※実質公債費比率…地方債が許可制から原則協議制に移行したことに伴い、許可が必要かどうかの判断基準の一つで、起債制限比率の算定対象であった公債費に加え公債費に準ずる経費等を加味して算出する。18%を超えると許可団体へと移行する。			経常一般財源比率	95.8	後期高齢者(広域連合)	683,974	
・ 諸収入	172,150	基準財政需要に対する割合(%)	0				経常収支比率	98.5(104.4)	下水道事業	523,166	
地方債	2,480,298						うち人件費	26.0(27.5)	工業団地整備事業	0	
うち臨時財政対策債	663,298	・ 自主財源	9,447,680	41.6%				うち公債費	15.4(16.3)	計	2,490,291
歳入合計	22,694,293	・ 依存財源	13,246,613	58.4%							

※本表「決算の概要」は、地方財政状況調査の要領に基づき、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。